

～JA兵庫西集落営農組織協議会～（営農企画課）

JA兵庫西集落営農組織協議会は、地域ごとの6支部に組織化し、各支部に対し総額200万円以内の助成を実施しています。助成金は年度当初に以下の支出基準で各支部の口座に振り込み、各支部では年度計画に沿って活動を実施いただいています。

※支部は6支部（姫路・神飾・揖龍・しそ・西播磨・佐用）で、集落組織数は194組合です。

1支部当たり50,000円の固定金額と、1組合当たり8,500円の変動金額より50,000円×6支部+8,500円×194組合=1,949,000円を助成しています（平成28年度）。今後も、継続的に助成措置を実施予定です。

～経営所得安定対策～（営農企画課）

農業経営の安定を目指し、経営所得安定対策を最大限活用するため、担い手（認定農業者）集落営農組織に対して加入支援を行っています。

JAでは各行政にある地域農業再生協議会の構成員となり、経営所得安定対策等の申請における事務的支援をはじめ、制度内容の周知徹底や現地確認など広く支援活動を実施しています。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
交付目標(実績)	17.71億円	18.35億円	21.20億円	19億円

経営所得安定対策へ対策交付金毎（米直接支払交付金、水田活用直接支払交付金、畑作物直接支払交付金、収入減少影響緩和対策交付金）の交付状況の前年対比により検証

交付名	米直接支払交付金	水田活用の直接支払交付金	畑作物直接支払交付金	収入減少影響緩和対策交付金	合計
平成26年度	3.95億円	9.38億円	4.38億円	(※)1.36億円	17.71億円
平成27年度	4.26億円	10.04億円	3.70億円	0.35億円	18.35億円
平成28年度	6.71億円	10.99億円	3.50億円	—	21.20億円

※平成26年度の収入減少影響緩和対策交付金1.36億円は上表の交付実績17.71億円には含まれていません。

～JAグループ一体となった農業支援活動～（営農企画課・事業推進部）

・JAバンク…地域農業の維持・発展に努め、「農家の所得増大」と

「地域の活性化」に寄与することを目的に、

- ①農業経営支援事業
- ②JA直売所支援事業
- ③農業活性化支援事業

上記のそれぞれにかかる助成金が支給されます。

事業実施期間	①②平成29年4月1日～平成32年3月31日 ③平成29年4月1日～平成31年3月31日
事業対象と概要	遊休農地の活用、地域特産品の育成、販売所強化と農家支援、農業法人・認定農業者支援による農業活性化

・JA共済連…共済事業の特性を活かして地域活性化・農業経営に貢献し、地域における信頼向上を図り、JAとJA共済の事業基盤を強化するため「地域・農業活性化積立金」として助成されます。

事業実施期間	平成30年2月28日までの申請分
主な施策内容	将来の担い手育成、地域貢献活動PRなど
県内統一施策	直売所の販売促進、地産・地消の取組み促進、町おこしを目的とした若者向けイベントなど

～営農指導員による担い手育成支援～（営農企画課）

集落営農組織・認定農業者の育成・支援や地域農業を支える多様な担い手の経営安定を図るため、農業経営支援に取り組んでいます。

また、関係機関と連携し、人・農地プラン作成のため、集落・地域における話し合いに積極的に参加するとともに、農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約を促進します。

取組みに対する検証は、行政ごとの3者会議（県・市町・JA）の場にて実施しています。

地域別の担い手への農地集積進捗状況の検証（JA管内の農地バンク活用によるマッチング面積）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
マッチング面積	237.6ha	1,053.9ha	31.35ha	100ha (計画値)

※平成28年度より助成単価が下がるため、平成27年度にマッチングが集中しました。

新たな人・農地プランの作成経営体の実績、集落・担い手への研修会等の開催状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人・農地プラン 取組集落数	104集落	19集落	47集落	30集落 (計画値)

県下では平成28年度末で35市町599プランが策定されました。当JA管内では姫路農林管内78プラン、光都農林管内79プランを策定し、26.2%を占める状況です。今後も随時地域での話し合いを進めながら、集落の未来設計図となる人・農地プランの策定を進めます。

JA兵庫西集落営農組織協議会の支部活動を中心に実施しています。